

平成27年1月13日

全国の高齢者介護・地域包括ケア担当課 課長殿

国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部
部長 熊川寿郎

厚生労働科学研究「地域ケア会議等における客観的データの活用に関する調査」
ご協力をお願い

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日本の介護・医療政策は地域包括ケアの実現をめざし、自治体には地域包括ケアシステムの構築が求められています。その一環として、地域ケア会議の実施が、介護保険法のなかで制度的に位置づけられ、地域ケア会議を通じた多職種協働によるケアマネジメント支援、地域づくり・政策形成につなげるための地域課題の把握等が求められています。また、自治体においては、各種施策の効率的な実施・推進において、エビデンスデータ(根拠となる事象的データ)に基づく取り組みの重要性も、増してきています。

こうしたことを背景に、本アンケート調査は、厚生労働省の試験研究機関である国立保健医療科学院が、国の厚生労働科学研究の一環として、地域ケア会議等における客観的データの活用状況および今後の活用可能性等を把握するために、実施するものです(厚生労働科学研究「エビデンスに基づく地域包括ケアシステム構築のための市町村情報活用マニュアル作成と運用に関する研究」 代表： 国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部長 熊川寿郎)。

本アンケート調査票は、すべての市町村の地域ケア会議の運営ご担当者の方に、ご記入をお願いするものです。収集したデータの処理や結果の公表にあたり、回答内容の匿名性は守られるとともに、ご協力いただいた皆様に不利の生じることのないよう、細心の注意を払います。調査結果は、平成26年度末に報告書としてまとめられ厚生労働省に提出された後、平成27年度中に公開を予定しています。研究事業の成果は、国の地域包括ケアシステムの構築に関する施策の基礎資料として活用されるほか、また、国内外の学術研究集会での研究報告に反映される予定です。

アンケート調査の記入時間は20分程度です。ご回答は任意であり、回答しなくても不利益はないことをお約束いたします。全国の実態をできるだけ反映するため、ご多忙中大変恐縮ではございますが、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、調査票の郵送・回収・入力に関しては、みずほ情報総研(株)が国立保健医療科学院に代行して行ないますが、貴自治体の特定ができないよう集計・報告いたしますので、忌憚のないご回答をお願いいたします。

【調査のご回答・ご返送について】

- ・対象・・・全国市町村 地域包括ケア(地域ケア会議)の主管課
- ・回答者・・・地域ケア会議ご担当者 (必要に応じて他の方と相談してご回答ください)
- ・実施期間・・・平成27年1月13日～1月30日
- ・返送期限・・・**平成27年1月30日**までに、同封の返信用封筒に入れてご投函ください。

ご不明な点等がございましたら、下記までお問い合わせください。

【お問合せ先】

国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 森川美絵 (m.morikawa@niph.go.jp)
〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6 Tel: 048-458-6143 (直通)
Fax: 048-468-7985 (部)

厚生労働科学研究

「地域ケア会議等における客観的データの活用に関する調査」 調査票

以下の設問は、原則として平成 27 年 1 月時点の状況についてお答えください。調査日が指定されている設問については、指定された調査日を基準にお答えください。

貴自治体の基本属性について

貴自治体名 市町村コード	() 都・道・府・県 () 区・市・町・村 市町村コード ()
自治体規模 (1 つだけに)	1. 政令指定都市・特別区 2. 中核市・特例市 3. 市 (10 万人以上) 4. 市 (10 万人未満) 5. 町村
高齢化率 H26 年 1 月時点	(.) %
要介護認定者数 H26 年 1 月時点	() 人
「地域ケア会議」主管課で担当している事業 (当てはまるもの全てに)	1. 地域包括支援センターの管理 2. 介護保険の給付適正化に関する事業 (ケアプランチェック等) 3. 介護保険の給付分析 4. 介護予防事業 5. 医療介護連携 (地域支援事業ないし他の事業として) 6. 認知症ケア (地域支援事業ないし他の事業として) 7. 高齢者福祉事業 (上記「 4 ～ 6 」以外) 8. 介護保険事業計画の策定 9. 地域福祉計画の策定 10. 特定健診・特定保健指導 11. 健康増進計画の策定 12. 国民健康保険事業
地域包括支援センターの運営形態と数 該当しない場合は「0」を記入	直営 (箇所) うち「基幹型」(箇所) (注 1) 委託 (箇所) うち「基幹型」(箇所) ブランチや サブセンターは含みません (注 2)
ひとつの地域包括支援センターが担当する日常生活圏域の高齢者人口 (H26 年度) センターが複数ある場合は、平均的規模としてもっとも当てはまるものを 1 つ選択	1. 3 千人未満 2. 3 千人～5 千人未満 3. 5 千人～1 万人未満 4. 1 万人～3 万人未満 5. 3 万人以上

(注 1) 基幹型 : 地域包括支援センターで行う事業のほか、自治体内の地域包括支援センターの機能の強化を図るために必要な事業 (他の地域包括支援センターの統括、監督・指導や連携調整等やバックアップ等) を行うことがセンター機能として位置づけられている地域包括支援センター。

(注 2) ブラ ン チ : 住民の利便性を考慮し、地域の住民から相談を受け付け、集約した上で、地域包括支援センターにつなぐための「窓口」。

サブセンター : 市町村や社会福祉法人等が、在宅介護支援センターの職員を地域包括支援センターの職員として採用するなどした後、その職員を、在宅介護支援センターに併設する地域包括支援センターの支所で勤務させ、地域包括支援センターの機能の一部を行わせるような形態 (包括的支援事業の総合相談支援業務等を行う十分な実績のある在宅介護支援センター等)。

地域ケア会議について

地域ケア会議には、概ね2つのタイプがあると言われていています。ひとつは、個別ケースの検討を行うタイプ（「地域ケア個別会議」）、もうひとつは、市町村レベルで地域課題を検討するタイプ（「地域ケア推進会議」）です。以下では、それぞれのタイプの会議について、平成26年度（H27.1まで）の開催状況、客観的データの活用状況、今後のデータ活用へのご関心等についてうかがいます。該当する選択肢に をつける、または、空欄に直接ご記入をお願いします。

なお、各自治体がどのように地域課題の検討を行うかは、当該自治体がどのような点に重点をおいて地域包括ケアシステムの構築を進めるのかということと、関連すると思われます。そこで、以下では、貴自治体における地域支援事業の推進についてもお尋ねする箇所がございます。その際には、地域支援事業のご担当者様にも適宜お問い合わせの上、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

【Q1】地域ケア会議の開催状況について

タイプ別に、平成26年度（H27.1まで）の開催状況と頻度を教えてください。なお、「2」または「3」を選んだ方は「 」の後にもお答えください。

・「地域ケア個別会議」 ・・・地域包括支援センターまたは市町村が主催する、個別ケース検討を行うタイプの会議	1. 開催なし 2. 概ね不定期に開催 開催回数 圏域ごとに約_____回開催 3. 概ね定期的に開催 圏域ごとの開催頻度（a～cより1つだけ選択） a. 1か月に1回以上 b. 2か月に1回以上 c. 2か月に1回未満
・「地域ケア推進会議」 ・・・市町村レベルで地域課題を検討するタイプの会議	1. 開催なし 2. 開催あり 開催回数 計_____回開催

【Q2】タイプ 「地域ケア個別会議（個別ケースの検討を行うタイプ）」について

このタイプの会議を開催している場合にお答えください。開催していない場合はQ3にお進みください。

2-1 会議で扱う対象（ケース）をどのように選定していますか。（選択肢からもっとも当てはまるものを1つ選択。優先度が同程度の基準が複数ある場合には、当てはまるものを全て選択。）

1. 重度化予防ケースを中心に選定（要介護度の軽いケース、2次予防対象者等）
2. 要介護認定の重いケースを中心に選定
3. 医療依存度の高いケースを中心に選定
4. 認知症ケースを中心に選定
5. 困難ケースを中心に選定（選択肢「1～4」で示された基準に限らず）
6. その他（具体的に： _____）

2-2 会議参加者の中で共有している個別ケースの帳票（アセスメントシート・様式等）がありますか。

1. あり
2. なし

2-3 会議参加者の中で、検討する個別ケースの「保健医療面の情報」を共有していますか。

1. おおむね共有あり（SQ2-3へ）
2. おおむね共有なし（2-4へ）

SQ2-3 「1. おおむね共有あり」を選択された方に伺います。おおむね共有している情報として当てはまるものを、以下から全て選んでください。(当てはまるもの全てに)

1. 本人の主訴	2. 主治医の情報
3. 主治医意見書	4. 現病歴(現在かかっている病気の経過)
5. 既往歴(今までにかかったことのある病気)	6. 通院状況
7. 服薬状況	8. 特定健診・特定保健指導の情報
9. その他 (具体的に:)	

2-4 個別ケースの保健医療面の情報について、国保データベース(KDB)から、「特定健診・特定保健指導」「医療」「介護保険」等の統計情報の閲覧・利用が出来ることを、あなたはご存知ですか。

1. 知っている (SQ2-4 へ)	2. 知らない (2-5 へ)
----------------------	-------------------

SQ2-4 「1. 知っている」とお答えになった方に伺います。

あなたは国民健康保険中央会が出した『国保データベース(KDB)活用マニュアル』(平成25年10月)の存在を知っていますか。	1. 知っている 2. 知らない
「地域ケア個別会議(個別ケースの検討)」において、国保データベース(KDB)が活用されたことがありますか。	1. 活用されたことがある 2. 活用されたことはない 3. 分からない

2-5 「地域ケア個別会議(個別ケースの検討)」において、国保データベース(KDB)を活用することに関心がありますか。

1. KDB 活用に関心がある(活用したい情報のイメージが多少あり)
2. KDB 活用に関心がある(活用したい情報のイメージあまりなし)
3. KDB 活用に関心がない

【Q3】地域支援事業の推進について：全員がご回答ください

市町村には、地域包括ケアシステムの構築にむけ、地域支援事業の枠組みを活用して5つの事業(医療・介護連携、認知症施策、地域ケア会議、生活支援、介護予防)の取り組みを充実・強化することが期待されています。【Q3】ではこれらの事業への取り組みについてうかがいます。

必要に応じて、地域支援事業のご担当者様にも問い合わせください。

3-1 過去3年間(第5期 平成24~26年度)で、貴自治体が地域包括ケアシステムの構築にむけてもっとも重点的に取り組んできたものは何ですか。もっとも当てはまるものを1つだけ選択してください。

1. 医療・介護連携	2. 認知症施策	3. 地域ケア会議
4. 生活支援	5. 介護予防	
6. その他(具体的に:)		7. 特になし

3-2 今後3年間(第6期 平成27~29年度)で、貴自治体が地域包括ケアシステムの構築にむけてもっとも重点的に取り組む予定のものは何ですか。もっとも当てはまるものを1つだけ選択してください。

1. 医療・介護連携	2. 認知症施策	3. 地域ケア会議
4. 生活支援	5. 介護予防	
6. その他(具体的に:)		7. 特になし

3-3 医療・介護連携、認知症施策、生活支援、介護予防の取り組みにおける、課題の把握分析についてうかがいます。(回答は、下記の表にご記入ください。)

それぞれの事業が対象とする課題（地域の課題または住民の生活課題等）の把握分析を、何らかの客観的な情報・データ等を用いて実施していますか。既存データを活用した把握分析の有無（*1）独自データによる把握分析の有無（*2）それぞれについて教えてください。データを活用されている場合、データの出典となる調査・統計・帳簿等の名称を教えてください。

(*1)「既存データ」とは、国や都道府県に報告することや自治体による実施が法制度上義務付けられている調査等のデータや、国や県で整備しているデータのことを言います。（出典の記入例）要介護認定調査、介護保険事業状況報告、日常生活圏域ニーズ調査（基本チェックリスト）等

(*2)「独自データ」とは、上記の「既存データ」以外で、貴自治体において、独自に作成した調査票（項目）・帳票等により収集作成したデータのことを言います。（出典の記入例）認知症の方（または2次予防対象者、介護度の軽度な者）のアセスメント票、日常生活圏域ニーズ調査（独自項目）、在宅療養支援診療所の実施体制一覧表 等

3-3 回答欄

事業名	課題の把握分析におけるデータ活用の有無		「1.あり」の場合
			データの出典（調査・統計・帳簿等の名称）
医療・介護 連携	既存データの活用	1.あり 2.なし	
	独自データの活用	1.あり 2.なし	
認知症施策	既存データの活用	1.あり 2.なし	
	独自データの活用	1.あり 2.なし	
生活支援	既存データの活用	1.あり 2.なし	
	独自データの活用	1.あり 2.なし	
介護予防	既存データの活用	1.あり 2.なし	
	独自データの活用	1.あり 2.なし	

【Q4】タイプ 「地域ケア推進会議（市町村レベルで地域課題を検討するタイプ）」について
このタイプの会議を開催している場合にお答えください。

4-1 地域ケア推進会議（市町村レベルで地域課題を検討するタイプ）」において地域全体の課題を検討する際に、何らかの統計や調査、帳票などから集計した何らかの客観的な情報・データ等を参照していますか。

1.参照している（ SQ4-1へ）	2.特に参照していない（ 4-2へ）
-------------------	--------------------

SQ4-1-(1) 「1. はい」と回答した方にうかがいます。

【Q3】で示した地域支援事業の各テーマ（医療・介護連携、認知症施策、生活支援、介護予防）に関連するデータを、今年度の地域ケア推進会議（市町村レベルで地域課題を検討するタイプ）で検討もしくは参照したことがありますか。

	地域ケア推進会議（市町村レベルで地域課題を検討するタイプ）でのデータの検討参照の有無	
医療・介護連携	1. データの検討参照あり	2. データの検討参照なし
認知症施策	1. データの検討参照あり	2. データの検討参照なし
生活支援	1. データの検討参照あり	2. データの検討参照なし
介護予防	1. データの検討参照あり	2. データの検討参照なし

SQ4-1-(2) SQ4-1-(1)であげられた地域支援事業のテーマ以外に、地域ケア推進会議（市町村レベルで地域課題を検討するタイプ）で、客観的な情報・データ等を用いて把握分析した課題（地域や住民の状況・課題）がありますか。

1. ある (SQ4-1-(3)へ)	2. ない (4-2へ)
--------------------	--------------

SQ4-1-(3) 「1. ある」を選択された方に伺います。

何について、分析されたのが教えてください（複数ある場合でも、主要なものを1つだけご記入ください）。そして、データの把握分析にあたり、既存データを活用したのか、独自データを活用したのか、教えてください（「既存データ」「独自データ」の説明は、Q3-3注をご参照ください）。また、データの出典となる調査・統計・帳簿等の名称をご記入ください（記載例をご参照ください）。

何について	活用したデータ (既存データ/独自データ)		「1. あり」の場合
			データの出典（調査・統計・帳簿等の名称）
(記入例) 高齢者の 孤立防止	既存データの活用	①. あり 2. なし	日常生活圏域ニーズ調査
	独自データの活用	①. あり 2. なし	要見守り世帯台帳
	既存データの活用	1. あり 2. なし	
	独自データの活用	1. あり 2. なし	

(注) 介護保険事業計画策定時に厚生労働省から配布されたワークシートに記入する目的のために「介護保険事業状況報告」を活用した場合について、ここで記入する必要はありません（ワークシート記入以外の目的で介護保険事業状況報告を活用した分析を行った場合は、記入をお願いします）。

4-2 国保データベース（KDB）を通じ、地域ごとの「特定健診・特定保健指導」「医療」「介護保険」等に関する情報を入手できることについて、ご存じですか。

1. 知っている (SQ4-2へ)	2. 知らない (4-3へ)
-------------------	----------------

SQ4-2 「1. 知っている」とお答えになった方に伺います。

あなたは国民健康保険中央会が出した『国保データベース（KDB）活用マニュアル』（平成25年10月）の存在を知っていますか。	1. 知っている 2. 知らない
今年度（回答時点まで）の「地域ケア推進会議（市町村レベルでの地域課題の検討）」の場で、KDB から得られたデータ・情報が資料として提供されたことがありましたか。	1. あった 2. なかった 3. 分からない

4-3 「地域ケア推進会議（市町村レベルでの地域課題の検討）」において、国保データベース（KDB）を活用することに関心がありますか。

- 1. KDB 活用に関心がある(活用したい情報のイメージが多少あり)
- 2. KDB 活用に関心がある(活用したい情報のイメージあまりなし)
- 3. KDB 活用に関心がない

【Q5】介護保険・地域包括ケア担当課における国保データベース（KDB）の活用と個人情報保護との関連について：全ての方がご回答ください。

必要に応じて KDB 活用のご担当の方等とご相談してお答えください。

5-1 KDBの活用は、各自治体における個人情報の保護に関する条例等に基づいて実施されることになっています。現時点において、貴自治体の介護保険・地域包括ケア担当課では、個人情報の保護に関する条例等によるKDB活用の制約が、どの程度ありますか。課内の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢から1つだけ選んでください。

- 1. 課内での利用に大きな制約がある（業務に使用することはほとんどできない）(SQ5-1 へ)
- 2. 課内での利用に一定の制約がある（KDB の一部の活用または時宜を得た活用ができない）(SQ5-1 へ)
- 3. 課内での利用に関する制約の内容や程度について検討中 （ SQ5-1 へ)
- 4. とくに制約はない
- 5. 課内での利用の制約に関して検討していない

SQ5-1 「1.大きな制約がある」「2.一定の制約がある」「3.制約の内容や程度について検討中」を選択した方にうかがいます。制約（検討中含む）の内容とは、どのようなものですか。具体的に教えてください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

(回答で不明な箇所についてお尋ねする必要があるため、差支えなければご連絡先をご記入ください)

ご所属 _____ お名前 _____

お電話 _____ E-mail _____